

平成29年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：教職員課
 担当名：総務・退職手当担当
 内線：6670 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B27	教育関係職員退職手当		一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員退職手当	
事業期間	昭和28年度～	根拠法令	地方公務員法第24条第6項、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第42条、職員の退職手当に関する条例			宣言項目		
					分野施策			
1 事業概要 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 (1) 教育関係職員退職手当支弁人件費 △3,262,198千円 退職者数が見込を下回ったこと等による減額			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 教育関係職員退職手当支弁人件費（当初） 43,316,458千円 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 (7) 定年 1,412人 32,769,223千円 (4) 勸奨 331人 7,729,908千円 (7) その他 6,932人 2,817,327千円 (2) 事業計画 退職手当を適正に支給する。 (3) 事業効果 教育関係職員の退職時に退職手当が支給される。 (4) 補正予算の概要 ア 教育関係職員退職手当支弁人件費：退職予定者数（見込）の変更に伴う減額。 (7) 定年 当初 1,412人 32,769,223千円 執行見込 1,408人 31,690,388千円 増減 △4人 △1,078,835千円 (4) 勸奨 当初 331人 7,729,908千円 執行見込 244人 5,492,128千円 増減 △87人 △2,237,780千円 (7) その他 当初 6,932人 2,817,327千円 執行見込 6,766人 2,871,744千円 増減 △166人 54,417千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)小学校費 中学校費 高等学校費 特別支援学校費 (細目)教職員経費 (細節)教職員経費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.1人=29,450千円								
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の 予算額
決定額	△3,262,198	県債					△3,262,198	40,054,260
現計額	43,316,458	3,800,000					39,516,458	